

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

上場取引所 東証・大証

コード番号 3107

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabo.co.jp/>)

代表者 取締役社長 菅野 肇

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長 山村 芳郎 TEL (06) 6281 - 2404

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,042	6.5	609	32.7	455	51.2
14年9月中間期	20,358	8.3	459	19.7	301	29.3
15年3月期	40,708		1,301		1,063	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	188	-	1.45	
14年9月中間期	234	-	1.80	
15年3月期	572		4.38	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 130,400,032株 14年9月中間期 130,427,366株 15年3月期 130,418,285株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	円 銭
15年9月中間期	0.00	-	特別配当	円 銭
14年9月中間期	0.00	-		
15年3月期	-	2.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	77,290	24,544	31.8	188.22
14年9月中間期	79,620	23,047	28.9	176.71
15年3月期	77,960	23,712	30.4	181.84

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 130,397,968株 14年9月中間期 130,421,519株 15年3月期 130,401,437株

期末自己株式数 15年9月中間期 45,978株 14年9月中間期 22,427株 15年3月期 42,509株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,200	1,100	600	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円55銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)の計算は、株式交換によるカンボウプラス株式会社の完全子会社化に伴う予想年間期中平均株式数によっております。

6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成14年 9月30日)	当中間期 (平成15年 9月30日)	前 期 (平成15年 3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	22,298	20,914	22,173
現 金 ・ 預 金	3,863	3,258	3,401
受 取 手 形	1,794	1,521	1,734
売 掛 金	9,345	8,773	9,442
棚 卸 資 産	4,986	4,240	4,015
繰 延 税 金 資 産	220	910	715
未 収 入 金	1,190	1,615	1,875
そ の 他 金	1,045	735	1,144
貸 倒 引 当 金	148	141	156
固 定 資 産	57,316	56,290	55,782
有 形 固 定 資 産	22,661	21,960	22,012
建 物	3,324	3,266	3,237
機 械 装 置	1,803	1,706	1,774
土 地	16,613	16,074	16,074
そ の 他	919	912	925
無 形 固 定 資 産	35	34	34
投 資 そ の 他 の 資 産	34,619	34,295	33,735
投 資 有 価 証 券	2,899	3,328	2,259
関 係 会 社 株 式	10,759	10,759	10,759
関 係 会 社 出 資 金	1,296	1,326	1,326
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	13,910	14,158	13,672
破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権	544	390	395
そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権			
繰 延 税 金 資 産	5,913	4,061	4,949
そ の 他 金	732	638	678
貸 倒 引 当 金	436	367	307
上 場 関 係 会 社 株 式 評 価 引 当 金	1,000		
繰 延 資 産	5	85	4
社 債 発 行 差 金	5	3	4
社 債 発 行 費		82	
資 産 合 計	79,620	77,290	77,960

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成14年 9月30日)	当中間期 (平成15年 9月30日)	前 期 (平成15年 3月31日)
(負 債 の 部)			
<u>流 動 負 債</u>	<u>30,327</u>	<u>26,951</u>	<u>29,828</u>
支 払 手 形	2,158	1,855	2,125
買 掛 金	6,812	6,931	7,208
短 期 借 入	19,101	15,669	17,383
一 年 以 内 償 還 社	1,000	1,100	1,700
未 払 法 人 税 等	8	7	17
未 払 消 費 税	27	18	
未 賞 与 引 当 金	296	239	246
そ の 他	921	1,128	1,147
<u>固 定 負 債</u>	<u>26,245</u>	<u>25,794</u>	<u>24,420</u>
社 債	5,400	8,250	5,200
長 期 借 入	2,595	504	1,898
預 り 保 証 金	4,013	3,895	3,959
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,607	3,273	3,273
退 職 給 付 引 当 金	2,386	2,437	2,573
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	272	208	290
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	7,225	7,225	7,225
事 業 構 造 改 革 引 当 金	745		
負 債 合 計	56,572	52,746	54,248
(資 本 の 部)			
<u>資 本 金</u>	<u>18,181</u>	<u>18,181</u>	<u>18,181</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>174</u>	<u>174</u>	<u>174</u>
資 本 準 備 金	174	174	174
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>234</u>	<u>805</u>	<u>877</u>
利 益 準 備 金		26	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	234	779	877
<u>土 地 再 評 価 差 額 金</u>	<u>4,982</u>	<u>4,789</u>	<u>4,789</u>
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>54</u>	<u>596</u>	<u>308</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
資 本 合 計	23,047	24,544	23,712
負 債 及 び 資 本 合 計	79,620	77,290	77,960

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
売 上 高	20,358	19,042	40,708
売 上 原 価	17,443	15,964	34,628
売 上 総 利 益	2,914	3,077	6,080
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,455	2,468	4,779
営 業 利 益	459	609	1,301
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	102	55	146
そ の 他	169	189	339
営 業 外 収 益 計	272	245	485
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	248	223	473
そ の 他	181	177	249
営 業 外 費 用 計	430	400	723
経 常 利 益	301	455	1,063
特 別 利 益			
上場関係会社株式評価引当金戻入益			1,000
投資有価証券等売却益	69	34	69
貸倒引当金戻入益	19		
特 別 利 益 計	89	34	1,069
特 別 損 失			
固定資産除却売却損			153
投資有価証券売却損	23	9	23
投資有価証券等評価損	42	41	675
厚生年金基金代行部分返上損	960		960
関係会社整理損等	48		93
特 別 損 失 計	1,075	51	1,906
税引前中間(当期)純利益(損失)	684	438	225
法人税、住民税及び事業税	111	36	215
法人税等調整額	338	285	130
中間(当期)純利益(損失)	234	188	572
前期繰越利益		590	
土地再評価差額金取崩額			305
中間(当期)末処分利益(未処理損失)	234	779	877

部門別売上高

(単位 :百万円)

部 門		当中間期 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)		前期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)					
				上半期		下半期		計	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
素 材		1,189	6.3 %	1,175	5.8 %	1,467	7.2 %	2,642	6.5 %
テキスタイル	衣 料	4,040	21.2	4,428	21.7	4,425	21.8	8,853	21.8
	製 品	5,906	31.0	6,523	32.0	6,293	30.9	12,817	31.5
	産 業 資 材	2,819	14.8	2,749	13.5	2,838	13.9	5,587	13.7
合 織		3,983	20.9	4,450	21.9	4,270	21.0	8,721	21.4
非 織 維		1,102	5.8	1,031	5.1	1,055	5.2	2,087	5.1
合 計		19,042	100.0	20,358	100.0	20,350	100.0	40,708	100.0

輸出売上高

(単位 :百万円)

部 門		当中間期 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)		前期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)					
				上半期		下半期		計	
		金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合
テキスタイル		1,425	11.2 %	1,478	10.8 %	1,510	11.1 %	2,989	10.9 %
合 織		165	4.2	170	3.8	206	4.8	377	4.3
非 織 維		33	3.0	26	2.6	32	3.1	59	2.8
合 計		1,624	8.5	1,675	8.2	1,750	8.6	3,425	8.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3)デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1)棚卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担分を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
3. 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間期末未償却残高は3,333百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は大和紡績厚生年金基金に加入しているが、代行部分について平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上損を計上している。 なお、中間期末日現在の返還相当額(最低責任準備金相当額)は6,997百万円である。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上している。</p> <p>(6)事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債の削減などを内容とする事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(7)上場関係会社株式評価引当金 時価が下落している上場関係会社株式の価値の減少に備えるため、過去の株価の推移状況等を勘案した上で、評価差額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間期末未償却残高は3,066百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日								
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左								
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建ての売掛金、買掛金等については為替予約取引、外貨建貸付金については通貨オプション取引を利用しており、外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書「企業会計審議会 平成11年10月22日」）に基づき、振当処理の要件を満たしている場合については振当処理により、その他については繰延ヘッジ処理によっている。 金利スワップ取引を利用しており、金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」）に基づき、特例処理の要件を満たしている場合については特例処理により、その他については繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金									
7. 消費税等の会計処理	税抜き方式によっている。	同左								
8. 連結納税制度の適用	当中間期より連結納税制度を適用している。	———								

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(社債発行費)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間会計期間より社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益は82百万円増加している。</p>

追加情報

前中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により 当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

注記事項**(中間貸借対照表関係)**

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,670 百万円	21,981 百万円	21,849 百万円
2. 担保に供している資産			
建物・構築物	2,902 百万円	2,805 百万円	2,856 百万円
土地	15,052 百万円	14,529 百万円	14,529 百万円
其他有形固定資産	1,561 百万円	1,494 百万円	1,543 百万円
投資有価証券	1,185 百万円	1,359 百万円	576 百万円
3. 債務保証高 (保証予約を含む)	2,202 百万円	1,859 百万円	2,049 百万円

4. 土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日

再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 営業外収益のその他に含まれている受取配当金	114 百万円	148 百万円	197 百万円
2. 営業外費用のその他に含まれている出向者人件費	44 百万円	33 百万円	81 百万円
3. 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。			
上場株式の評価損	23 百万円	百万円	609 百万円
非上場株式の評価損	8 百万円	39 百万円	15 百万円
ゴルフ会員権の評価損	11 百万円	1 百万円	50 百万円
4. 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。			
舞鶴工場敷地一部売却損	百万円	百万円	153 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間期末 (平成14年9月30日)

(単位 :百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,504	610	894
関 連 会 社 株 式	5,164	3,161	2,003
合 計	6,669	3,771	2,897

2. 当中間期末 (平成15年9月30日)

(単位 :百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,504	758	746
関 連 会 社 株 式	5,164	4,551	613
合 計	6,669	5,309	1,359

3. 前期末 (平成15年3月31日)

(単位 :百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,504	651	852
関 連 会 社 株 式	5,164	2,724	2,439
合 計	6,669	3,376	3,292

決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/9	15/3	15/9	14/9	15/3	15/9
設 備 投 資 額	347	975	729	73	204	142
減 価 償 却 額	954	1,903	903	221	447	191

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	14/9	15/3	15/9	14/9	15/3	15/9
借 入 金	31,236	27,882	23,576	21,696	19,281	16,174
社 債	6,800	7,300	10,200	6,400	6,900	9,350
計	38,037	35,182	33,776	28,096	26,181	25,524

3. 研究開発費 (百万円)

	14/9	15/3	15/9
連 結	441	801	392
単 独	189	383	178

4. 従業員数 (人)

	14/9	15/3	15/9
連 結	4,121	4,062	3,996
(内.海外)	(2,386)	(2,315)	(2,311)
単 独	621	362	365

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成16年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	64,600	39,200
営 業 利 益	2,300	1,300
経 常 利 益	1,900	1,100
当 期 純 利 益	900	600